

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885	12,719
受取手形及び売掛金	17,855	18,134
電子記録債権	3,174	4,253
商品及び製品	2,809	2,892
仕掛品	2,303	2,810
原材料及び貯蔵品	4,323	4,713
繰延税金資産	1,406	1,520
その他	1,876	2,378
貸倒引当金	△226	△233
流動資産合計	46,408	49,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,817	30,526
減価償却累計額	△17,267	△18,058
建物及び構築物 (純額)	12,549	12,468
機械装置及び運搬具	80,075	85,394
減価償却累計額	△64,357	△67,134
機械装置及び運搬具 (純額)	15,718	18,260
工具、器具及び備品	16,796	17,794
減価償却累計額	△15,370	△16,351
工具、器具及び備品 (純額)	1,425	1,442
土地	13,434	13,364
リース資産	289	312
減価償却累計額	△168	△191
リース資産 (純額)	120	120
建設仮勘定	6,470	3,764
有形固定資産合計	49,718	49,421
無形固定資産		
のれん	407	—
リース資産	22	11
その他	1,075	1,155
無形固定資産合計	1,505	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,630	2,654
繰延税金資産	1,477	1,561
退職給付に係る資産	255	263
その他	982	682
貸倒引当金	△34	△32
投資その他の資産合計	6,311	5,129
固定資産合計	57,536	55,717
資産合計	103,944	104,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,838	10,603
電子記録債務	—	4,294
短期借入金	361	—
1年内返済予定の長期借入金	4,529	9,716
リース債務	62	55
未払費用	4,892	5,146
未払法人税等	526	1,196
役員賞与引当金	188	190
その他	4,079	2,831
流動負債合計	28,478	34,035
固定負債		
長期借入金	14,301	8,589
リース債務	85	80
繰延税金負債	681	492
退職給付に係る負債	1,854	1,768
役員退職慰労引当金	176	179
資産除去債務	120	129
その他	239	458
固定負債合計	17,460	11,697
負債合計	45,938	45,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,479	6,480
資本剰余金	9,948	9,949
利益剰余金	37,280	40,199
自己株式	△191	△192
株主資本合計	53,517	56,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	973
為替換算調整勘定	2,597	1,503
退職給付に係る調整累計額	△475	△586
その他の包括利益累計額合計	3,642	1,891
新株予約権	69	112
非支配株主持分	776	732
純資産合計	58,006	59,173
負債純資産合計	103,944	104,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	98,221	107,288
売上原価	80,654	87,005
売上総利益	17,567	20,282
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	982	1,055
役員報酬	348	361
従業員給料	2,830	2,961
賞与	879	925
退職給付費用	222	188
法定福利費	501	592
福利厚生費	548	517
役員退職慰労引当金繰入額	51	49
役員賞与引当金繰入額	190	194
賃借料	203	192
旅費及び交通費	323	293
減価償却費	395	429
研究開発費	3,209	3,398
その他	2,205	2,490
販売費及び一般管理費合計	12,892	13,652
営業利益	4,675	6,629
営業外収益		
受取利息	33	47
受取配当金	63	75
為替差益	453	—
その他	153	167
営業外収益合計	703	290
営業外費用		
支払利息	165	101
固定資産除却損	46	115
為替差損	—	191
持分法による投資損失	11	108
その他	182	106
営業外費用合計	405	623
経常利益	4,973	6,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	3	18
固定資産売却益	37	6
投資有価証券売却益	—	109
その他	0	0
特別利益合計	41	134
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	92	13
資産除去費用	—	8
減損損失	—	328
厚生年金基金解散損失	—	529
その他	34	0
特別損失合計	138	881
税金等調整前当期純利益	4,876	5,550
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,831
法人税等調整額	304	△90
法人税等合計	1,658	1,740
当期純利益	3,217	3,809
非支配株主に帰属する当期純利益	23	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194	3,772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,217	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△547
為替換算調整勘定	1,787	△1,144
退職給付に係る調整額	△372	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△16
その他の包括利益合計	2,018	△1,825
包括利益	5,236	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,119	2,014
非支配株主に係る包括利益	117	△29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	9,909	35,408	△191	51,566
会計方針の変更による累積的影響額			△491		△491
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,440	9,909	34,916	△191	51,074
当期変動額					
剰余金の配当			△830		△830
親会社株主に帰属する当期純利益			3,194		3,194
新株の発行 (新株予約権の行使)	39	39			78
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	39	2,363	△0	2,442
当期末残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,967
会計方針の変更による累積的影響額							△491
会計方針の変更を反映した当期首残高	942	878	△103	1,717	41	641	53,475
当期変動額							
剰余金の配当							△830
親会社株主に帰属する当期純利益							3,194
新株の発行 (新株予約権の行使)							78
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	578	1,718	△372	1,925	27	134	2,087
当期変動額合計	578	1,718	△372	1,925	27	134	4,530
当期末残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,479	9,948	37,280	△191	53,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益			3,772		3,772
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			204		204
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	2,918	△0	2,919
当期末残高	6,480	9,949	40,199	△192	56,436

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,521	2,597	△475	3,642	69	776	58,006
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益							3,772
新株の発行 (新株予約権の行使)							2
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							204
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△547	△1,093	△110	△1,751	42	△43	△1,752
当期変動額合計	△547	△1,093	△110	△1,751	42	△43	1,167
当期末残高	973	1,503	△586	1,891	112	732	59,173

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,876	5,550
減価償却費	6,084	6,859
減損損失	—	328
のれん償却額	144	81
負ののれん償却額	△2	—
厚生年金基金解散損失	—	529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△413	△232
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△95	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	19
受取利息及び受取配当金	△96	△122
支払利息	165	101
固定資産除却損	138	129
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△20
持分法による投資損益 (△は益)	11	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△800	△1,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	△1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	904	722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	351	△145
その他	334	438
小計	10,942	11,826
利息及び配当金の受取額	102	122
利息の支払額	△179	△116
法人税等の支払額	△2,007	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,858	10,474



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△129
定期預金の払戻による収入	1,159	149
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	0	140
有形固定資産の取得による支出	△9,633	△8,295
有形固定資産の売却による収入	108	114
貸付けによる支出	△13	△216
貸付金の回収による収入	70	13
その他	△385	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,940	△8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	317	—
短期借入金の返済による支出	△834	△363
長期借入れによる収入	2,280	4,089
長期借入金の返済による支出	△6,255	△4,675
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△65
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61	1
非支配株主からの払込みによる収入	32	—
配当金の支払額	△831	△1,032
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,301	△2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,140	△301
現金及び現金同等物の期首残高	17,852	12,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	160
現金及び現金同等物の期末残高	12,711	12,571

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガasket(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシーLLC、ニッポンガasket タイランド(株)、ニッポンガasket オブ アメリカ(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの11社であり、それらの16社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったYANTAI NIPPON GASKET CO., LTD.は重要性が増したため、連結子会社として連結範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社タイホウパーツセンターは、平成27年12月1日付で当社の連結子会社である大豊岐阜株式会社を存続会社として合併しております。

## ② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガasketインドネシア(株)であります。

## ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

P T. アストラ ニッポン NHK プレシジョン

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社及び関連会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

## ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 製品及び仕掛品  
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。  
 自動車部品関連事業  
     総平均法  
 自動車製造用設備関連事業  
     個別法  
 海外連結子会社  
     主として先入先出法
- 原材料  
 当社  
     総平均法  
 国内連結子会社  
     主として総平均法  
 海外連結子会社  
     主として先入先出法
- 貯蔵品  
 当社  
     先入先出法  
 国内連結子会社  
     主として先入先出法  
 海外連結子会社  
     主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっております。  
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
     リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社が加入する愛鉄連厚生年金基金は、平成28年1月25日開催の代議員会において、特例解散認可申請を決議いたしました。また、同基金解散後の後継制度となる企業年金制度に関する規程改訂について、平成28年1月27日に社内で意思決定いたしました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失529百万円、連結貸借対照表の退職給付に係る負債、その他流動負債およびその他固定負債に529百万円を計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

金利スワップについては、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

## (7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,470	16,544	98,014	206	98,221	—	98,221
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,006	1,006	1,299	2,306	△2,306	—
計	81,470	17,550	99,021	1,506	100,527	△2,306	98,221
セグメント利益	8,125	1,796	9,921	112	10,034	△5,359	4,675
その他の項目							
減価償却費	5,495	285	5,780	30	5,811	273	6,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,359百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,427	18,638	107,066	221	107,288	—	107,288
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	1,140	1,140	1,291	2,432	△2,432	—
計	88,427	19,779	108,207	1,513	109,720	△2,432	107,288
セグメント利益	10,245	1,748	11,993	114	12,108	△5,478	6,629
その他の項目							
減価償却費	6,223	241	6,464	26	6,490	368	6,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,478百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、常州恒業軸瓦材料有限公司を、完全子会社化した際に発生した「自動車部品関連事業」に係るのれんについて、325百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失により、当連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係るのれんを、完全子会社化した時点の事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、全額減損損失としております。

なお、当該事象によるのれんの減損額は325百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,992.49円	2,033.12円
1株当たり当期純利益金額	111.51円	131.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.44円	131.26円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,194	3,772
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,194	3,772
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,647,306	28,689,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数 (株)	15,934	49,116
(うち新株予約権) (株)	(15,934)	(49,116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,006	59,173
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	845	844
(うち新株予約権) (百万円)	(69)	(112)
(うち少数株主持分) (百万円)	(776)	(732)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,160	58,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	28,687,805	28,689,116

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。